



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 共立メンテナンス
コード番号 9616 URL <http://www.kyoritsugroup.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 充孝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 上田 卓味
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 03-5295-7778
平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	84,983	0.6	4,610	14.3	3,308	9.8	1,052	△16.1
22年3月期	84,513	2.7	4,033	△24.6	3,012	△33.2	1,254	△41.2

(注) 包括利益 23年3月期 1,209百万円 (△15.5%) 22年3月期 1,430百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	73.29	61.24	3.5	2.4	5.4
22年3月期	87.33	71.32	4.3	2.3	4.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	141,314	30,166	21.3	2,099.90
22年3月期	139,209	29,753	21.2	2,054.83

(参考) 自己資本 23年3月期 30,164百万円 22年3月期 29,518百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,226	8,338	1,871	26,898
22年3月期	5,083	△16,236	11,682	11,460

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	545	43.5	1.9
23年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	545	51.8	1.8
24年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		38.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,300	1.2	2,580	△9.4	1,780	△18.7	720	14.0	50.12
通期	92,000	8.3	4,850	5.2	3,500	5.8	1,430	35.8	99.55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 25「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	15,125,582 株	22年3月期	15,125,582 株
② 期末自己株式数	23年3月期	760,687 株	22年3月期	760,215 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	14,365,167 株	22年3月期	14,365,837 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	69,318	5.8	3,902	22.7	2,711	12.0	927	△20.3
22年3月期	65,498	2.8	3,181	△21.8	2,421	△32.8	1,162	△33.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	64.54	53.93
22年3月期	80.93	66.09

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	125,600		28,185		22.4	1,962.14		
22年3月期	121,790		27,664		22.7	1,925.75		

(参考) 自己資本 23年3月期 28,185百万円 22年3月期 27,664百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	36,500	1.9	1,570	△21.2	710	7.8	49.43
通期	74,200	7.0	2,850	5.1	1,330	43.5	92.59

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	11
(3) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
(8) 表示方法の変更	26
(9) 追加情報	28
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	29
(連結貸借対照表関係)	29
(連結損益計算書関係)	30
(連結包括利益計算書関係)	31
(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	34
(セグメント情報等)	35
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	41
5. その他	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の業績全般の概況

(連結業績)

(単位：百万円)

	前 期 平成22年 3 月期	当 期 平成23年 3 月期	増減率 (%)
売 上 高	84,513	84,983	0.6
営 業 利 益	4,033	4,610	14.3
経 常 利 益	3,012	3,308	9.8
当 期 純 利 益	1,254	1,052	△16.1

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費及び雇用情勢について依然として厳しい状態が続いていたものの、景気刺激策や輸出を中心とした企業収益の改善が牽引役となり、回復軌道に戻りつつありました。そのような中、3月に発生した東日本大震災により、わが国経済は大きな痛手を被り、また今後の見通しにつきましても、復興の長期化や電力事情による消費マインドの低下等、予測し難い影響を受ける可能性があります。

当社におきましては、この震災により仙台地区を中心に施設等の一部に被害が出たものの、宿泊中のお客様及び従業員等に人的被害はございませんでした。しかしながら、特にホテル事業におきましては、震災日以降の宿泊キャンセルが全国的に発生いたしました。

このような環境下、主力事業である寮事業においては、学生寮事業で新たな四年制大学様との新規提携を実現いたしました。また、当期期初稼働の低迷をカバーするべく、企業研修によるマンスリー利用や、秋口からの留学生利用など期中の稼働を向上させる商品営業を積極的に推進いたしました。

ホテル事業につきましては、ドリーミン（ビジネスホテル）事業の稼働率が回復基調にて推移しており、リゾート（リゾートホテル）事業においては、お客様の高い評価をいただく一方で、コスト管理の徹底による収益改善に集中的に努めた結果、大幅に収益が改善いたしました。

これらの結果、売上高は前期より469百万円増加し、84,983百万円（前期比0.6%増）となり、収益も改善策が効を奏した結果、営業利益4,610百万円（前期比14.3%増）、経常利益は3,308百万円（前期比9.8%増）となりました。

なお、震災による経常利益ベースでの影響算定額765百万円の減少を考慮しますと、震災の影響がなければ従来の業績予想に近いかたちでの結果となっていたものと考えております。

当期純利益につきましては、当連結会計年度より適用となる資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額696百万円を計上し、また、震災による損失111百万円が発生したため、1,052百万円（前期比16.1%減）となりました。

なお、当連結会計年度は、体質強化を目的とした財務バランスの改善策として、所有不動産の流動化約140億円を実現いたしました。

2. 当期の主な部門別の業績概況

<寮事業（学生寮・社員寮・ドミール・受託寮）>

(単位：百万円)

	前 期 平成22年 3 月期	当 期 平成23年 3 月期	増減率 (%)
契 約 数 (名)	28,646	29,956	4.6
売 上 高	38,188	38,599	1.1
営 業 利 益	5,024	5,842	16.3

学生寮の事業環境として、就職難の影響により将来の就職動向を念頭においた進学先の選択がより鮮明となり、大学・専門学校への進学率の上昇や学生の都市集中が依然として高まっております。

このような環境下、当期は既にご提携いただいている大学・専門学校・予備校様との関係をより強固なものにした他、新たに四年制大学である湘南工科大学様、日本体育大学様、相模女子大学様、日本女子大学様等との提携を実現し、当社の特徴である「食事メニューを通じた健康管理」「常駐の寮管理人による生活安全性や居住環境確保」等、学生寮・学生会館というサービスシステムをより多くのお客様にご活用いただけるように努めました。しかしながら、震災により海外留学生の帰国・キャンセル等も発生いたしました。この結果、当社学生寮の利用実績学校数は1,581校、契約者数は18,180名（前期比4.7%増）となり、売上高は23,001百万円（前期比1.9%増）となりました。

社員寮の事業環境として、就業者数は6,256万人（前期比0.4%減）、新卒求人数は72.5万人（前期比23.5%減）と非常に厳しい環境の中、当社社員寮の契約数は当連結会計年度末において7,722名（前期比2.8%増）となり、稼働は堅

調に推移いたしました。前期に比べ大口契約による契約金等が減少いたしました。この結果、当社社員寮の利用実績企業数は1,203社となり、売上高は9,126百万円（前期比2.4%減）となりました。

ドミール事業は、学生寮・社員寮で培ったノウハウをベースに学生のひとり暮らしの多様化や企業独身寮の個人契約化の流れに対応し、ワンルームマンションタイプ寮として、提携学校・提携企業様からの入居斡旋紹介はもちろんのこと、食事付き寮からの住み替え需要や寮利用者からの紹介等相乗効果も得られました。この結果、入居者数4,054名（前期比7.4%増）、売上高は3,479百万円（前期比2.7%増）となりました。

受託寮事業は、企業・学校が保有している寮を受託請負により管理運営する事業であり、「日本一の下宿屋としての提案力」により差別化を図り、新規受託の拡大を進めた結果、売上高は2,991百万円（前期比3.7%増）となりました。

以上の結果、寮事業全体では事業所数は412ヶ所（前期比4ヶ所増・受託除く）、定員数は31,660名（前期比811名増）、売上高38,599百万円（前期比1.1%増）と推移し、費用面でも1事業所単位でのコスト管理の徹底を図った結果、営業利益は5,842百万円（前期比16.3%増）となりました。なお、当期期初稼働の低迷を挽回するべく、より緻密な募集活動及び空室対策を講じた結果、次期期初稼働率は95.3%（前年比2.4ポイント増）となっております。

<ホテル事業（ドミーイン・リゾート）>

（単位：百万円）

	前 期 平成22年 3 月期	当 期 平成23年 3 月期	増減率 (%)
売 上 高	26,898	30,275	12.6
営 業 利 益	△346	336	—

ドミーイン（ビジネスホテル）事業は、宿泊特化で省力化を追求する業界の流れの中で、当社独自のホスピタリティを常に探求し、お客様のお声ひとつひとつを商品づくりに反映させてまいりました。その中でも特に「温泉感覚を取り入れた大浴場」と「美味しい朝食」というテーマに対して前向きにこだわり、また、「夜鳴きそば」を提供するなど、きめ細やかなサービスの提供により出張宿泊等の企業ニーズのみならず、家族旅行等にも幅広くご利用いただいております。

このような中、前期にオープンした6事業所と、当期に新規オープンした「天然温泉 白樺の湯 ドミーイン帯広」「天然温泉 神威の湯 ドミーイン旭川」「天然温泉 花蛍の湯 ドミーインPREMIUM京都駅前」「出島の湯 ドミーイン長崎」「天然温泉 関門の湯 ドミーインPREMIUM下関」の5事業所が売上高増加に寄与し、売上高は14,369百万円（前期比18.8%増）となりました。

リゾート（リゾートホテル）事業は、「リーズナブルで質の高いリゾートライフ空間を創造し提供する」というテーマを掲げ、全てのお客様にご満足いただける「癒しの宿」を展開しており、当期は新たに「草津温泉 湯宿 季の庭（とぎのにわ）・お宿 木の葉」をオープンし、多数のメディアにも紹介されご好評いただいております。また、既存事業所においても前期より引き続き平日の稼働率を高める商品づくりと販売戦略に取り組み、また、当社独自のローコストオペレーションによる、コストパフォーマンスの追求を図りました。この結果、売上高15,906百万円（前期比7.4%増）となりました。

以上の結果、ホテル事業全体では新規6棟がオープンし、事業所数は59ヶ所、客室数は8,906室（前期比1,054室増）となり、売上高30,275百万円（前期比12.6%増）となりました。また、当期は販路拡大への注力や前期より引き続きコスト管理の徹底・改善を着実に深化させた結果、震災の影響により3月11日以降全国的に宿泊キャンセルが相次ぎ発生したものの、営業利益336百万円（前期営業損失346百万円）と大幅な増益となりました。

<総合ビルマネジメント事業>

（単位：百万円）

	前 期 平成22年 3 月期	当 期 平成23年 3 月期	増減率 (%)
売 上 高	11,619	11,755	1.2
営 業 利 益	176	185	4.9

総合ビルマネジメント事業は、オフィス（事務所）及びレジデンス（住居）のビルメンテナンス、ビル賃貸及び賃貸代行、駐車場運営等を主たる事業としておりますが、その中でも特にビルメンテナンス業界では、首都圏を中心に管理委託会社の集約化等による値下げ要請・仕様変更等が改善を上回るスピードで発生しており、事業環境としては非常に厳しい環境となっております。このような環境下、前期に大口解約のあったビル賃貸部門において、入居テナント稼働率は着実に回復してきておりますが、賃料の低下等により収益面での本格的な回復には至りませんでした。

この結果、総合ビルマネジメント事業全体では売上高11,755百万円（前期比1.2%増）、営業利益は185百万円（前期比4.9%増）となりました。

<フーズ事業（外食・受託給食・ホテルレストラン等受託）>

（単位：百万円）

	前 期 平成22年 3 月期	当 期 平成23年 3 月期	増減率 (%)
売 上 高	3,752	4,059	8.2
営 業 利 益	4	△208	—

フーズ事業では、個人消費の冷え込みが一層と厳しくなり、より低価格志向へシフトするなど厳しい事業環境が継続しております。このような環境下、当期は前期より引き続き変動原価管理を強化・徹底し、コスト削減効果が一部表れてきましたが、当期は外食店舗の新規開業費用等の発生もあり、売上高4,059百万円（前期比8.2%増）、営業損失208百万円となりました。

<デベロップメント事業>

（単位：百万円）

	前 期 平成22年 3 月期	当 期 平成23年 3 月期	増減率 (%)
売 上 高	9,339	7,451	△20.2
営 業 利 益	365	225	△38.3

デベロップメント事業では、不動産市場は一部に改善の兆しが出てまいりましたが、当社グループの開発計画の厳選化に伴い売上高が減少しております。このような環境下、引き続きコスト管理の徹底を図りましたが、建築原価の上昇等もあり売上高7,451百万円（前期比20.2%減）となり、営業利益225百万円（前期比38.3%減）となりました。

<その他事業>

（単位：百万円）

	前 期 平成22年 3 月期	当 期 平成23年 3 月期	増減率 (%)
売 上 高	4,521	3,286	△27.3
営 業 利 益	151	△37	—

その他事業は、ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）・単身生活者支援事業及び保険代理店事業・総合広告代理店事業・不動産賃貸借物件の仲介斡旋及び管理事業・総合人材サービス事業・融資事業及び事務代行業であります。これらの事業の合計は、売上高3,286百万円（前期比27.3%減）、営業損失37百万円となりました。

3. 次期の見通し

(連結業績)

(単位：百万円)

	当期実績 平成23年3月期	次期見通し 平成24年3月期	増減率 (%)
売上高	84,983	92,000	8.3
営業利益	4,610	4,850	5.2
経常利益	3,308	3,500	5.8
当期純利益	1,052	1,430	35.8

(単体業績)

(単位：百万円)

	当期実績 平成23年3月期	次期見通し 平成24年3月期	増減率 (%)
売上高	69,318	74,200	7.0
営業利益	3,902	4,100	5.1
経常利益	2,711	2,850	5.1
当期純利益	927	1,330	43.5

今後のわが国の経済情勢は、3月に発生いたしました東日本大震災の影響により、厳しい環境が続くものと予想され、個人消費も一層慎重に推移していくものと見込まれます。このような環境下、当社グループは経営方針である「食と住のサービスを通じ、広く社会の発展に寄与する」をより深く再認識し、グループ総合力を結集して、いかなる環境にも対応できる強固な経営体質の構築と収益構造の改善を行う所存であります。

次期の見通しにつきましては、当社収益の鍵となる4月の寮事業期初稼働率が95.3%と好調なスタートとなりました。寮事業においては、主要拠点の首都圏を中心に全国で7棟、合計で689室が新規オープンし、総定員は416棟、32,062室を数え、年々拡大する入居者様のニーズにお応えできるように体制を強化する一方で、1棟毎の稼働状況のコントロール強化やコスト抑制等の管理を徹底してまいります。また営業体制につきましては、受託事業部を設け、グループ一丸となってお客様の裾野の拡大やニーズの吸収等、従来以上に柔軟で広範囲な提案を行ってまいります。

ホテル事業では、ドリーミン（ビジネスホテル）事業において、お客様にご好評いただいている既存事業所を背景に、全国主要都市部への新規オープンを予定しており、「温泉感覚を取り入れた大浴場」と「美味しい朝食」をご提供し、家族旅行利用を含め、より多くのお客様にご利用いただけるよう展開してまいります。リゾート（リゾートホテル）事業では、震災の影響により旅行の自粛や消費マインドの低下等が予想されますが、テーマである「リーズナブルで質の高いリゾートライフ空間を創造し提供する」を常に念頭において、1事業所毎にお客様へのサービスの充実と収益管理の徹底を図りつつ、地域一番店として、お客様にご満足いただける「癒しの宿」を展開してまいります。また、営業強化の一環として、国内だけにとどまらずドリーミン（ビジネスホテル）事業を中心とした海外展開の検証・事業化を目指し、海外事業開発部を新設いたしました。

総合ビルマネジメント事業では、受注価格の競争が一段と激化し、ビルオーナーからの仕様削減・価格見直し・管理委託会社の集約化等による解約など依然として厳しい状況が続いております。このような中、お客様にさらに信頼していただける専門能力を含む技術力・商品力を向上させるとともに総合力を高めた新組織体制にて、質の高いビルサービスの提供ができる体制づくりと市場競争力の強化を積極的に推進してまいります。

フーズ事業では、変動費管理を徹底し収益構造の改善に努めるとともに、より顧客満足度の高い商品・サービスを開発してまいります。

デベロップメント事業では、共立グループの開発・出店計画を支援するとともに、外部取引先の開拓及び原価管理体制の強化を徹底してまいります。

その他事業では、次世代事業の大きな柱とすべく全国地方自治体に向けて官民共同の行政運営提案受託を行うPKP（Public Kyoritsu Partnership）事業本部を新設いたしました。また、総合営業部を寮事業統括本部より独立させ、寮事業に限らずグループの全商品・全サービスを幅広く営業展開してまいります。

以上による当社グループの次期の業績見通しは、連結では売上高92,000百万円（前期比8.3%増）、営業利益4,850百万円（前期比5.2%増）、経常利益3,500百万円（前期比5.8%増）、当期純利益1,430百万円（前期比35.8%増）を見込んでおり、単体では、売上高74,200百万円（前期比7.0%増）、営業利益4,100百万円（前期比5.1%増）、経常利益2,850百万円（前期比5.1%増）、当期純利益1,330百万円（前期比43.5%増）を見込んでおります。

なお、上記の次期の業績見通しには、現時点において算定した震災による影響額（売上高1,900百万円の減少、営業

利益、経常利益はそれぞれ1,030百万円の減少)を考慮しております。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、141,314百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,105百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債は、111,147百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,691百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、30,166百万円となり、前連結会計年度末に比べ413百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は21.3%となり、前連結会計年度末に比べ0.1ポイントの増加となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ15,437百万円増加し、26,898百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、売上債権の減少による収入増及び仕入債務の減少による支出増の影響により、前連結会計年度に比べ143百万円収入が増加し、5,226百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の売却による収入増及び有形固定資産の取得による支出減の影響により、前連結会計年度に比べ24,575百万円収入が増加し、8,338百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の返済による支出増及び社債発行による収入減の影響により、前連結会計年度に比べ9,811百万円収入が減少し、1,871百万円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	24.4	23.6	22.8	21.2	21.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.9	22.1	17.6	14.2	12.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	14.7	17.5	8.9	15.8	16.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.9	3.6	7.7	4.5	3.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、市場から調達した資本は株主の皆様から負託されたものと考えておりますので、利益配分につきましては、業績連動・収益対応型配当により株主の皆様へ利益還元をすることが最重要施策の一つと認識しております。配当金につきましては、目標配当性向20%以上を基準に長期にわたり安定して株主の皆様へ報いることを基本スタンスとして配当性向の向上に努めております。当期及び次期につきましても、前期より引き続き年38円の普通配当を予定させて頂いております。今後とも株主の皆様への利益還元につきましては、安定的な増配を目指す一方でより機動的な利益還元策もより一層追求してまいります。また、事業環境の変化に対応した設備投資・新規事業の展開等、将来を見据えた経営政策を的確なタイミングで実施していくために必要な内部留保を行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業において投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 売上高状況

当社グループの主力事業である寮事業につきましては、下宿屋としての心を持って管理運営を行い、入居される方々には自宅と同じようなくつろぎの中で生活をしていただくことをモットーに事業を展開してまいりました。そして、学校様とは提携を結び自校の学生寮としてご利用していただき、企業様とは社員様の数の増減に合わせて必要な時、必要な部屋数だけを社員寮として契約いただくシステムを採用しております。これら、ほとんどの事業用土地・建物は地主様との賃借契約により開発していることにより、上記のようなきめ細かな対応にかかわらず、学生寮では大口の学校様における指定寮扱いの解消、社員寮におきましては、リストラ等の進展に伴う大口契約企業様の一括解約等が生じ、大きな空室が発生した場合そのリスクは当社に帰属いたします。

ホテル事業におきましては、ドリーミン（ビジネスホテル）事業は長期滞在者を受け入れることやソフト・ハード面での他社との差別化により稼働が大きく左右されない仕組となっておりますが、景気動向による法人需要の低迷等により影響を受ける可能性があります。また、リゾート（リゾートホテル）事業におきましては、景気動向や天候不順、台風などの気象状況や地震の発生により、本来大きな売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩んだ場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

フーズ事業におきましては、外食店舗は個人需要の低迷等により、またゴルフ場レストラン・受託食堂につきましては、受託先となっているゴルフ場及び企業様との受託契約が解約された場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2. 財務状態

当社グループは、持続的な成長の証として、グループ中期経営計画を推進しておりますが、この中では寮事業やホテル事業の開発が不可欠な要素となっております。開発に際しては会社全体の財務バランスを勘案しながら様々な財務手法を活用し、安全かつ最大限の効果を生むべく進めておりますが、不動産市場の停滞、資産価値の乱高下、既存開発資産の極度なキャッシュ・フローの低下、金融情勢の悪化等により開発が計画通りに進まなかった場合、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. 法的規制・品質管理

当社グループの取扱う商品、サービスの提供にあたっては、食品衛生法の規定による衛生管理、個人情報保護法、旅館業法や消防法による安全管理等様々な法的規制・指導のもと、安全性が強く要請されております。当社グループにおいてはコンプライアンス体制、リスク委員会、社内統制システムにより法令厳守や実施状況の確認チェックを定期的に行っておりますが、万一不測の事態により食中毒・個人情報漏洩等が発生した場合、当社グループの社会的信用を傷つけ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 「減損会計」の適用について

平成14年8月9日付で企業会計審議会から「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」が公表され、それを踏まえて平成15年10月31日付で(財)財務会計基準機構・企業会計基準委員会から「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(適用指針第6号)が公表されました。これに対応して、当社グループが所有する有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産ならびにリース資産において、急激な経済情勢の変化や金融情勢の悪化等により事業の恒常的なキャッシュ・フローの将来にわたる収益性の著しい低下が認識された場合、「減損会計」処理を適用し業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5. 重要な契約

当社グループの重要な事業施設である、寮事業所及びホテル事業所につきましては、主として建物所有者から契約期間10年~20年の長期賃貸借契約により一括賃借しており、一部の長期賃貸借契約には相互に中途解約が不可能なものがあり、当該事業所における稼働・収益が著しく悪化した場合には、当社の業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6. 有利子負債への依存及び金利動向の影響

当社グループは、事業資金について、自己資金のほか金融機関からの借入により調達しており、総資産のうち有利子負債の占める比率は平成23年3月期末において59.1%となっております。当社グループとしましては、自社所有物件の一部について当社の管理運営・賃借契約付運用物件として投資家に売却する等の手法を活用して有利子負債依存度の低下を図っております。また、平成23年3月期末における固定金利調達割合は90.8%であり、金利上昇局面における短期的な影響を限定的なものにしております。しかしながら、将来長期的に金利が上昇し資金調達コストが増加した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

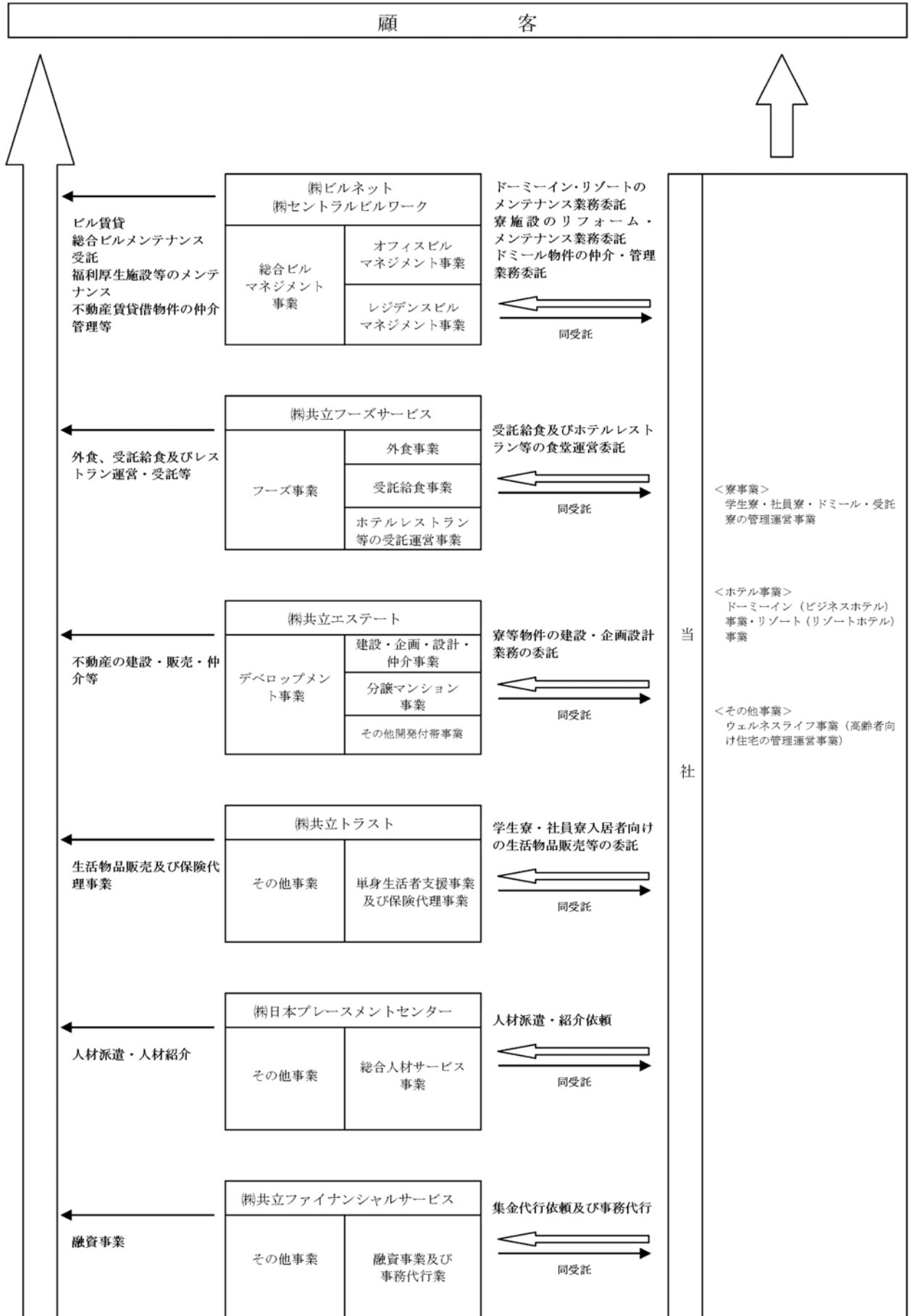
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社共立メンテナンス）、子会社10社及び関連会社4社により構成されており、寮事業、ホテル事業、総合ビルマネジメント事業、フーズ事業、デベロップメント事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	事業内容	主要な会社
寮	学生寮・社員寮・ドミール・受託寮の管理運営事業	当社 他1社
ホテル	ドリーミン（ビジネスホテル）事業 リゾート（リゾートホテル）事業	当社 他6社
総合ビル マネジメント	オフィスビルマネジメント事業 レジデンスビルマネジメント事業	㈱ビルネット 他1社
フーズ	外食事業 受託給食事業 ホテルレストラン等の受託運営事業	㈱共立フーズサービス
デベロップメント	建設・企画・設計・仲介事業 分譲マンション事業 その他開発付帯事業	㈱共立エステート
その他	ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業） 単身生活者支援事業及び保険代理店事業 総合人材サービス事業 融資事業及び事務代行業 その他の付帯事業	当社 ㈱共立トラスト ㈱日本プレースメントセンター ㈱共立ファイナンシャルサービス 他2社

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略
- (3) 会社の対処すべき課題

平成21年3月期決算短信（平成21年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kyoritsugroup.co.jp/05/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,594	27,855
受取手形及び売掛金	3,882	2,832
有価証券	3	—
販売用不動産	268	1,081
未成工事支出金	※5 999	※5 235
繰延税金資産	516	539
その他	4,885	4,271
貸倒引当金	△44	△32
流動資産合計	23,104	36,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 46,485	※2 44,559
減価償却累計額	△13,311	△14,231
建物及び構築物(純額)	33,174	30,327
土地	※2 28,626	※2 24,454
信託建物及び構築物	※2 10,767	※2 10,767
減価償却累計額	△1,361	△1,845
信託建物及び構築物(純額)	9,406	8,921
信託土地	※2 2,558	※2 2,558
建設仮勘定	※2 6,396	3,342
その他	6,520	7,170
減価償却累計額	△4,523	△5,488
その他(純額)	1,997	1,681
有形固定資産合計	82,159	71,285
無形固定資産		
その他	※2 3,848	※2 3,785
無形固定資産合計	3,848	3,785
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 6,646	※1, ※2 5,783
長期貸付金	1,417	1,405
差入保証金	8,582	8,948
敷金	7,512	7,787
繰延税金資産	2,698	2,791
その他	3,315	※2 2,810
貸倒引当金	△198	△169
投資その他の資産合計	29,972	29,357
固定資産合計	115,980	104,428
繰延資産		
社債発行費	124	101
繰延資産合計	124	101
資産合計	139,209	141,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,846	2,609
短期借入金	※2, ※4 17,937	※2 17,945
1年内償還予定の社債	1,890	11,640
未払法人税等	581	955
前受金	11,932	10,975
賞与引当金	623	581
役員賞与引当金	147	128
完成工事補償引当金	11	12
工事損失引当金	※5 4	※5 4
その他	4,524	5,694
流動負債合計	41,499	50,546
固定負債		
社債	19,385	7,745
長期借入金	※2, ※4 41,264	※2 45,701
長期預り保証金	4,155	3,484
繰延税金負債	848	833
退職給付引当金	1,199	1,223
役員退職慰労引当金	339	313
資産除去債務	—	155
その他	762	1,143
固定負債合計	67,956	60,600
負債合計	109,455	111,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,136	5,136
資本剰余金	5,943	5,943
利益剰余金	20,704	21,211
自己株式	△1,470	△1,470
株主資本合計	30,313	30,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△795	△655
その他の包括利益累計額合計	△795	△655
少数株主持分	235	1
純資産合計	29,753	30,166
負債純資産合計	139,209	141,314

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	84,513	84,983
売上原価	70,556	69,575
売上総利益	13,957	15,408
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,712	3,275
福利厚生費	485	556
賞与引当金繰入額	152	136
役員賞与引当金繰入額	147	128
退職給付引当金繰入額	98	118
役員退職慰労引当金繰入額	3	3
販売促進費	1,431	1,227
支払手数料	2,162	2,406
貸倒引当金繰入額	68	37
業務委託費	867	926
賃借料	281	278
減価償却費	188	219
のれん償却額	18	86
その他	1,305	1,395
販売費及び一般管理費合計	※1 9,923	※1 10,797
営業利益	4,033	4,610
営業外収益		
受取利息	73	73
受取配当金	26	34
解約保証金収入	170	162
助成金収入	—	129
その他	170	180
営業外収益合計	441	581
営業外費用		
支払利息	1,153	1,364
社債発行費償却	20	22
支払手数料	163	—
その他	125	496
営業外費用合計	1,462	1,883
経常利益	3,012	3,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	17	—
固定資産売却益	—	※2 652
国庫補助金	84	—
保険解約返戻金	33	—
その他	12	108
特別利益合計	147	761
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 323
減損損失	※4 75	※4 53
投資有価証券評価損	330	153
災害による損失	—	111
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	696
その他	37	142
特別損失合計	443	1,481
税金等調整前当期純利益	2,716	2,588
法人税、住民税及び事業税	1,381	1,624
法人税等調整額	45	△105
法人税等合計	1,427	1,519
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,069
少数株主利益	34	16
当期純利益	1,254	1,052

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	140
その他の包括利益合計	—	※2 140
包括利益	—	※1 1,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,192
少数株主に係る包括利益	—	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,136	5,136
当期末残高	5,136	5,136
資本剰余金		
前期末残高	5,943	5,943
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	5,943	5,943
利益剰余金		
前期末残高	19,995	20,704
当期変動額		
剰余金の配当	△545	△545
当期純利益	1,254	1,052
当期変動額合計	708	506
当期末残高	20,704	21,211
自己株式		
前期末残高	△1,468	△1,470
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△1,470	△1,470
株主資本合計		
前期末残高	29,607	30,313
当期変動額		
剰余金の配当	△545	△545
当期純利益	1,254	1,052
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	706	506
当期末残高	30,313	30,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△937	△795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	140
当期変動額合計	141	140
当期末残高	△795	△655
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△937	△795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	140
当期変動額合計	141	140
当期末残高	△795	△655
少数株主持分		
前期末残高	241	235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△233
当期変動額合計	△6	△233
当期末残高	235	1
純資産合計		
前期末残高	28,911	29,753
当期変動額		
剰余金の配当	△545	△545
当期純利益	1,254	1,052
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134	△92
当期変動額合計	841	413
当期末残高	29,753	30,166

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,716	2,588
減価償却費	4,068	4,278
長期前払費用償却額	243	244
固定資産除売却損益 (△は益)	—	△291
差入保証金償却額	—	159
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△286	△41
受取利息及び受取配当金	△100	△108
支払利息	1,153	1,364
有価証券評価損益 (△は益)	330	153
売上債権の増減額 (△は増加)	△986	1,049
たな卸資産の増減額 (△は増加)	158	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	651	△1,198
前受金の増減額 (△は減少)	241	△1,483
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△184	344
預り金の増減額 (△は減少)	—	△146
預り保証金の増減額 (△は減少)	△710	△471
前受収益の増減額 (△は減少)	△143	△143
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	696
その他	347	718
小計	7,499	7,710
利息及び配当金の受取額	71	80
利息の支払額	△1,130	△1,371
法人税等の還付額	43	44
法人税等の支払額	△1,401	△1,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,083	5,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△428	△1,166
有価証券の売却による収入	261	1,698
有形固定資産の取得による支出	△12,418	△2,870
有形固定資産の売却による収入	—	11,398
無形固定資産の取得による支出	△785	—
長期前払費用の取得による支出	△486	—
貸付けによる支出	△1,648	△848
貸付金の回収による収入	732	1,067
敷金及び保証金の差入による支出	△2,277	△1,478
敷金及び保証金の回収による収入	676	374
子会社株式の取得による支出	—	△311
保険積立金の解約による収入	—	685
その他	136	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,236	8,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,169	△1,787
長期借入れによる収入	18,810	16,840
長期借入金の返済による支出	△11,329	△10,607
社債の発行による収入	6,905	—
社債の償還による支出	△3,306	△1,890
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△544	△546
少数株主への配当金の支払額	△19	△9
その他	—	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,682	1,871
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	528	15,437
現金及び現金同等物の期首残高	10,931	11,460
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,460	※1 26,898

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 ㈱共立エステート ㈱共立トラスト ㈱共立フーズサービス ㈱共立ライブネット ㈱日本プレースメントセンター ㈱共立ファイナンシャルサービス ㈱ビルネット ㈱共立クリエイティブ ㈱セントラルビルワーク 有イン・アンド・ドミールを営業者とする匿名組合</p> <p>なお、当連結会計年度において連結子会社でありました有MBムートン・プロパティを営業者とする匿名組合は清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 ㈱フラット ㈱沖縄共立メンテナンス 非連結子会社㈱フラット及び㈱沖縄共立メンテナンスは、総資産、売上高、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がないため連結対象から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 ㈱共立エステート ㈱共立トラスト ㈱共立フーズサービス ㈱日本プレースメントセンター ㈱共立ファイナンシャルサービス ㈱ビルネット ㈱セントラルビルワーク 有イン・アンド・ドミールを営業者とする匿名組合</p> <p>なお、当連結会計年度において連結子会社でありました㈱共立クリエイティブ及び㈱共立ライブネットは清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、㈱オオシマフォーラム他 5社であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は1社あります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 イ 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p>	<p>① 有価証券 イ 満期保有目的の債券 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>ロ その他有価証券 a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 b 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 イ 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。 ロ 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 ハ 商品及び製品・原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（リゾート事業以外の建物附属設備を除く）は定額法、その他については定率法によっております。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>ロ その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 イ 未成工事支出金 同左 ロ 販売用不動産 同左 ハ 商品及び製品・原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 完成工事補償引当金 完成工事に係る補償費の支出に備えるため、実績率による必要額のほか、個別見積額を計上しております。</p> <p>⑤ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、個別に損失見込額を見積り計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>⑤ 工事損失引当金 同左</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、平成23年3月29日付で退職手当金規程の改定を行っております。</p> <p>従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、適格退職年金制度の一部を確定給付企業年金制度へ移行し、制度改定により対象外となった部分は精算いたします。また、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>これらの変更に伴い、退職給付債務が251百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p> <p>連結子会社のうち1社は平成22年4月1日付で従業員退職手当支給規程の改定を行っております。</p> <p>この改定に伴い、退職給付債務が12百万円増加し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成14年3月、連結子会社のうち8社は平成20年6月に役員退職慰労金規程を改訂しており、それぞれ平成13年4月以降、平成20年7月以降対応分より取締役に対しては引当計上を行っておりません。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来工期が2年以上かつ請負金額20億円以上の長期大型工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は897百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>② その他の工事 同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息について金利スワップをヘッジ手段として利用しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) のれんの償却方法及び償却期間	④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	⑤ その他 当社グループは、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。	⑤ その他 同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用として処理しております。	投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っております。ただし、金額に重要性がないものについては、発生年度において一括償却しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っております。ただし、金額に重要性がないものについては、発生年度において一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
同左	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ48百万円、税金等調整前当期純利益は744百万円減少しております。

(8) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <hr/> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は73百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、特別損失に区分掲記しておりました「投資有価証券売却損」(当連結会計年度0百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、流動資産に区分掲記しておりました「有価証券」(当連結会計年度0百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度においては、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は40百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度157百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前連結会計年度において、特別利益に区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度1百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は0百万円であります。</p> <p>6. 前連結会計年度において、特別利益に区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当連結会計年度70百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度75百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 2. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「退職給付引当金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度31百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 3. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「有価証券売却損益(△は益)」(当連結会計年度△31百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 4. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「未収入金の増減額(△は増加)」(当連結会計年度2百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 5. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度において、明瞭性の観点により区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未払消費税等の増減額(△は減少)」は194百万円であります。 6. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は△123百万円であります。 	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除売却損益(△は益)」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「固定資産除売却損益(△は益)」は11百万円であります。 2. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金償却額」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「差入保証金償却額」は75百万円であります。 3. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「たな卸資産の増減額(△は増加)」(当連結会計年度△29百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 4. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預り金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「預り金の増減額(△は減少)」は△23百万円であります。 5. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「有形固定資産の売却による収入」は0百万円であります。 6. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度△166百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	7. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「長期前払費用の取得による支出」(当連結会計年度△90百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 8. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「子会社株式の取得による支出」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「子会社株式の取得による支出」は△33百万円であります。 9. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の解約による収入」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「保険積立金の解約による収入」は128百万円であります。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																											
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 145百万円</p> <p>※2 担保について (1) 担保提供資産 ()内は内書で仮登記であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%;">4,508百万円</td> <td style="width: 40%;">(3,365百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,831百万円</td> <td>(5,481百万円)</td> </tr> <tr> <td>信託建物及び構築物</td> <td>4,978百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信託土地</td> <td>1,231百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>1,430百万円</td> <td>(1,430百万円)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td>69百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>20百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">21,070百万円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(10,277百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保権設定の原因となっている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">長期借入金</td> <td style="width: 30%;">25,254百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(内1年内返済予定額)</td> <td></td> <td>3,047百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">25,254百万円</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">上記債務のほか、宅地建物取引業の保証金の担保として提供しております。</p> <p>3 偶発債務 債務保証 一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務4,975百万円を保証しております。</p> <p>※4 コミット型シンジケートローン契約 当社は、運転資金及び事業所開発等に関する設備投資の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、平成21年3月31日付にて取引銀行3行と平成21年4月1日より2年間(総契約期間10年)のコミット型シンジケートローン契約を締結しております。 当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">コミット型シンジケートローン契約の総額</td> <td style="width: 30%;">30,000百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>16,000百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black;">14,000百万円</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,508百万円	(3,365百万円)	土地	8,831百万円	(5,481百万円)	信託建物及び構築物	4,978百万円		信託土地	1,231百万円		建設仮勘定	1,430百万円	(1,430百万円)	無形固定資産のその他	69百万円		投資有価証券	20百万円		計	21,070百万円	(10,277百万円)	長期借入金	25,254百万円		(内1年内返済予定額)		3,047百万円)	計	25,254百万円		コミット型シンジケートローン契約の総額	30,000百万円		借入実行残高	16,000百万円		差引額	14,000百万円		<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 106百万円</p> <p>※2 担保について (1) 担保提供資産 ()内は内書で仮登記であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%;">8,608百万円</td> <td style="width: 40%;">(7,299百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,770百万円</td> <td>(5,788百万円)</td> </tr> <tr> <td>信託建物及び構築物</td> <td>4,810百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信託土地</td> <td>1,231百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td>65百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>20百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の その他</td> <td>15百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">23,521百万円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(13,088百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保権設定の原因となっている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">長期借入金</td> <td style="width: 30%;">23,996百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(内1年内返済予定額)</td> <td></td> <td>4,037百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">23,996百万円</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">上記債務のほか、宅地建物取引業の保証金の担保として提供しております。</p> <p>3 偶発債務 債務保証 一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務4,835百万円を保証しております。</p>	建物及び構築物	8,608百万円	(7,299百万円)	土地	8,770百万円	(5,788百万円)	信託建物及び構築物	4,810百万円		信託土地	1,231百万円		無形固定資産のその他	65百万円		投資有価証券	20百万円		投資その他の資産の その他	15百万円		計	23,521百万円	(13,088百万円)	長期借入金	23,996百万円		(内1年内返済予定額)		4,037百万円)	計	23,996百万円	
建物及び構築物	4,508百万円	(3,365百万円)																																																																										
土地	8,831百万円	(5,481百万円)																																																																										
信託建物及び構築物	4,978百万円																																																																											
信託土地	1,231百万円																																																																											
建設仮勘定	1,430百万円	(1,430百万円)																																																																										
無形固定資産のその他	69百万円																																																																											
投資有価証券	20百万円																																																																											
計	21,070百万円	(10,277百万円)																																																																										
長期借入金	25,254百万円																																																																											
(内1年内返済予定額)		3,047百万円)																																																																										
計	25,254百万円																																																																											
コミット型シンジケートローン契約の総額	30,000百万円																																																																											
借入実行残高	16,000百万円																																																																											
差引額	14,000百万円																																																																											
建物及び構築物	8,608百万円	(7,299百万円)																																																																										
土地	8,770百万円	(5,788百万円)																																																																										
信託建物及び構築物	4,810百万円																																																																											
信託土地	1,231百万円																																																																											
無形固定資産のその他	65百万円																																																																											
投資有価証券	20百万円																																																																											
投資その他の資産の その他	15百万円																																																																											
計	23,521百万円	(13,088百万円)																																																																										
長期借入金	23,996百万円																																																																											
(内1年内返済予定額)		4,037百万円)																																																																										
計	23,996百万円																																																																											

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、8百万円であります。</p>	<p>※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、8百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 90百万円</p> <hr/> <p>※4 減損損失 75百万円 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱共立メンテナンス ホテル (北海道札幌市他2事業所)</td> <td style="text-align: center;">ホテル</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> <tr> <td>㈱共立メンテナンス 寮 (埼玉県所沢市他4事業所)</td> <td style="text-align: center;">寮</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>㈱共立フーズサービス 温浴施設 (埼玉県行田市)</td> <td style="text-align: center;">温浴施設</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>㈱共立フーズサービス 外食店舗 (東京都千代田区他1事業所)</td> <td style="text-align: center;">外食店舗</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に各事業所を資産グループとして判断しております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別のグループとして取り扱っております。上記の寮・ホテル及び外食店舗等は、収益性低下や時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(75百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その主要な内訳は、ホテル62百万円(建物60百万円、構築物1百万円)、寮10百万円(建物10百万円、構築物0百万円)であります。なお、土地及び建物等の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.8%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	㈱共立メンテナンス ホテル (北海道札幌市他2事業所)	ホテル	建物等	62	㈱共立メンテナンス 寮 (埼玉県所沢市他4事業所)	寮	建物等	10	㈱共立フーズサービス 温浴施設 (埼玉県行田市)	温浴施設	建物	1	㈱共立フーズサービス 外食店舗 (東京都千代田区他1事業所)	外食店舗	建物	1	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 133百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">652百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 53百万円 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱共立フーズサービス 外食店舗 (東京都千代田区他1事業所)</td> <td style="text-align: center;">外食店舗</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>㈱共立メンテナンス ホテル (大阪府大阪市中央区 他5事業所)</td> <td style="text-align: center;">ホテル</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>㈱共立メンテナンス 寮 (大阪府吹田市他11事業所)</td> <td style="text-align: center;">寮</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>㈱共立メンテナンス 外食店舗 (東京都中央区)</td> <td style="text-align: center;">外食店舗</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に各事業所を資産グループとして判断しております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別のグループとして取り扱っております。上記の寮・ホテル及び外食店舗等は、収益性低下や時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(53百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その主要な内訳は、寮4百万円(建物4百万円、構築物0百万円)であります。なお、土地及び建物等の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.6%で割り引いて算定しております。</p>	土地	240百万円	建物	412百万円	計	652百万円	土地	157百万円	建物	166百万円	計	323百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	㈱共立フーズサービス 外食店舗 (東京都千代田区他1事業所)	外食店舗	建物	32	㈱共立メンテナンス ホテル (大阪府大阪市中央区 他5事業所)	ホテル	建物	12	㈱共立メンテナンス 寮 (大阪府吹田市他11事業所)	寮	建物等	4	㈱共立メンテナンス 外食店舗 (東京都中央区)	外食店舗	建物	3
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																		
㈱共立メンテナンス ホテル (北海道札幌市他2事業所)	ホテル	建物等	62																																																		
㈱共立メンテナンス 寮 (埼玉県所沢市他4事業所)	寮	建物等	10																																																		
㈱共立フーズサービス 温浴施設 (埼玉県行田市)	温浴施設	建物	1																																																		
㈱共立フーズサービス 外食店舗 (東京都千代田区他1事業所)	外食店舗	建物	1																																																		
土地	240百万円																																																				
建物	412百万円																																																				
計	652百万円																																																				
土地	157百万円																																																				
建物	166百万円																																																				
計	323百万円																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																		
㈱共立フーズサービス 外食店舗 (東京都千代田区他1事業所)	外食店舗	建物	32																																																		
㈱共立メンテナンス ホテル (大阪府大阪市中央区 他5事業所)	ホテル	建物	12																																																		
㈱共立メンテナンス 寮 (大阪府吹田市他11事業所)	寮	建物等	4																																																		
㈱共立メンテナンス 外食店舗 (東京都中央区)	外食店舗	建物	3																																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,396百万円
少数株主に係る包括利益	35
計	1,431

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	142百万円
計	142

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,125	—	—	15,125
合計	15,125	—	—	15,125
自己株式				
普通株式(注)	758	1	—	760
合計	758	1	—	760

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成16年新株予約権 (注) 1, 2	普通株式	809	—	809	—	—
	平成18年新株予約権 (注) 1	普通株式	2,824	—	—	2,824	—
合計		—	3,634	—	809	2,824	—

(注) 1. 一括法により負債に計上される転換社債型新株予約権付社債の新株予約権であります。

2. 平成16年新株予約権の当連結会計年度減少は転換社債型新株予約権付社債の償還によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	272	19	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	272	19	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	272	利益剰余金	19	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,125	—	—	15,125
合計	15,125	—	—	15,125
自己株式				
普通株式（注）1, 2	760	0	0	760
合計	760	0	0	760

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成18年新株予約権 （注）	普通株式	2,824	—	—	2,824	—
	合計	—	2,824	—	—	2,824	—

（注）一括法により負債に計上される転換社債型新株予約権付社債の新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	272	19	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	272	19	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	272	利益剰余金	19	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,594百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1,133百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,460百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,594百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△1,133百万円	現金及び現金同等物	11,460百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,855百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△957百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,898百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,855百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△957百万円	現金及び現金同等物	26,898百万円
現金及び預金勘定	12,594百万円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△1,133百万円												
現金及び現金同等物	11,460百万円												
現金及び預金勘定	27,855百万円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△957百万円												
現金及び現金同等物	26,898百万円												

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	寮事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	総合ビルマ ネジメント 事業 (百万円)	フーズ事業 (百万円)	デベロッ プメント事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	37,447	26,805	8,043	1,916	7,418	2,882	84,513	—	84,513
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	116	93	3,723	2,313	1,921	1,638	9,806	(9,806)	—
計	37,564	26,898	11,766	4,229	9,339	4,521	94,320	(9,806)	84,513
営業費用	32,561	27,245	11,555	4,238	8,974	4,369	88,944	(8,464)	80,479
営業利益又は損失(△)	5,002	△346	211	△8	365	151	5,376	(1,342)	4,033
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	47,194	56,740	10,062	1,521	5,825	6,099	127,444	11,764	139,209
減価償却費	1,000	2,881	118	39	41	29	4,111	(42)	4,068
減損損失	10	63	—	3	—	—	77	(1)	75
資本的支出	9,180	4,439	24	89	19	23	13,776	(102)	13,673

(注) 1. 各事業区分に含まれる主な事業

事業区分	事業内容
寮事業	学生寮・社員寮・ドミール・受託寮の管理運営事業
ホテル事業	ドリーマーイン(ビジネスホテル)事業 リゾート(リゾートホテル)事業
総合ビルマネジメント事業	オフィスビルマネジメント事業 レジデンスビルマネジメント事業
フーズ事業	外食事業 受託給食事業 ホテルレストラン等の受託運営事業
デベロップメント事業	建設・企画・設計・仲介事業 分譲マンション事業 その他開発付帯事業
その他事業	ウェルネスライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業) 不動産賃貸借物件の仲介斡旋・管理事業 単身生活者支援事業及び保険代理店事業 総合人材サービス事業 融資事業及び事務代行業 総合広告代理店事業 その他の付帯事業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、主なものは、本社の財務経理部等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度

1,200百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は本社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券、管理部門に係る資産及び繰延税金資産であり、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度

15,499百万円

4. 会計方針の変更

当連結会計年度

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が「デベロップメント事業」で809百万円、「総合ビルマネジメント事業」で88百万円、営業利益が「デベロップメント事業」で10百万円、「総合ビルマネジメント事業」で5百万円それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社グループ内にサービス別の事業部門（一部のサービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱うサービスについて、戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、これらの事業部門及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「寮事業」・「ホテル事業」・「総合ビルマネジメント事業」・「フーズ事業」・「デベロップメント事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

「寮事業」：学生寮・社員寮・ドミール・受託寮の管理運営事業

「ホテル事業」：ドリーミン（ビジネスホテル）事業、リゾート（リゾートホテル）事業

「総合ビルマネジメント事業」：オフィスビルマネジメント事業、レジデンスビルマネジメント事業

「フーズ事業」：外食事業、受託給食事業、ホテルレストラン等の受託運営事業

「デベロップメント事業」：建設・企画・設計・仲介事業、分譲マンション事業、その他開発付帯事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	38,046	26,805	7,899	1,460	7,418	81,631	2,882	84,513	—	84,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	141	93	3,719	2,291	1,921	8,168	1,638	9,806	△9,806	—
計	38,188	26,898	11,619	3,752	9,339	89,799	4,521	94,320	△9,806	84,513
セグメント利益 又は損失 (△)	5,024	△346	176	4	365	5,224	151	5,376	△1,342	4,033
セグメント資産	48,653	56,740	9,369	756	5,825	121,345	6,099	127,444	11,764	139,209
その他の項目										
減価償却費	1,053	2,881	88	16	41	4,081	29	4,111	△42	4,068
のれんの償却額	—	—	15	0	—	16	2	18	—	18
減損損失	10	63	—	3	—	77	—	77	△1	75
資本的支出	9,260	4,439	24	9	19	13,753	23	13,776	△102	13,673

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	38,491	30,192	7,507	1,252	4,941	82,386	2,597	84,983	—	84,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107	83	4,247	2,807	2,510	9,757	689	10,446	△10,446	—
計	38,599	30,275	11,755	4,059	7,451	92,143	3,286	95,429	△10,446	84,983
セグメント利益 又は損失(△)	5,842	336	185	△208	225	6,381	△37	6,343	△1,733	4,610
セグメント資産	40,674	53,422	9,094	624	5,468	109,284	4,668	113,952	27,361	141,314
その他の項目										
減価償却費	1,146	2,921	87	48	39	4,242	44	4,287	△9	4,278
のれんの償却額	—	—	12	1	62	76	10	86	—	86
減損損失	4	12	—	35	—	53	—	53	—	53
資本的支出	1,617	2,418	60	136	6	4,239	128	4,367	△145	4,221

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、不動産賃貸借物件の仲介斡旋・管理事業、单身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、総合広告代理店事業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△142	5
全社費用(注)	△1,200	△1,738
合計	△1,342	△1,733

(注) 全社費用は主に本社の財務経理部等の管理部門に係る費用であります。

（単位：百万円）

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△3,735	△3,669
全社資産(注)	15,499	31,031
合計	11,764	27,361

(注) 全社資産は本社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券、管理部門に係る資産及び繰延税金資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	学生寮	社員寮	ドミール	受託	ドリーミン	リゾート	オフィスビルマネジメント	レジデンスビルマネジメント	フーズ	デベロップメント	その他	合計
外部顧客への売上高	23,001	9,040	3,473	2,976	14,348	15,843	5,429	2,078	1,252	4,941	2,597	84,983

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

f. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	寮	ホテル	総合ビルマネジメント	フーズ	デベロップメント	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	12	1	62	10	—	86
当期末残高	—	—	18	—	—	—	—	18

(注) 「その他」の金額は、不動産賃貸借物件の仲介斡旋・管理事業、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、総合広告代理店事業に係る金額であります。

g. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,054円83銭	1株当たり純資産額	2,099円90銭
1株当たり当期純利益金額	87円33銭	1株当たり当期純利益金額	73円29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	71円32銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	61円24銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,254	1,052
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,254	1,052
普通株式の期中平均株式数(株)	14,365,837	14,365,167
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	0	—
(その他(税額相当額控除後))(百万円)	(0)	(—)
普通株式増加数(株)	3,228,632	2,824,858
(うち新株予約権付社債)(株)	(3,228,632)	(2,824,858)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は、平成22年4月28日及び平成22年6月25日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社共立クリエイティブを平成22年6月30日（予定）付で解散し、同社にて行っている業務を当社へ移行することを決議いたしました。</p> <p>1 解散の理由</p> <p>同社が主たる事業内容としてきた広告代理店業等は、業務の高品質化及び効率化の観点から、今後は当社の広報部として業務を引継ぎ、広告宣伝や社内・社外広報活動を総合的に行うこととし、同社は営業終了のうえ清算することといたしました。</p> <p>2 株式会社共立クリエイティブの概要</p> <p>(1) 商号 株式会社共立クリエイティブ (2) 所在地 東京都千代田区外神田二丁目18番8号 (3) 代表者 代表取締役社長 竹本 泉 (4) 資本金 30百万円 (5) 持分比率 98.33% (6) 事業内容 総合広告代理店事業</p> <p>3 清算の日程</p> <p>平成22年4月28日 株式会社共立クリエイティブにおける臨時株主総会決議 平成22年4月30日 営業終了 平成22年5月1日 清算手続き開始</p> <p>4 損益への影響</p> <p>清算に伴う損益が当社の連結決算に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>—————</p>

5. その他

生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
寮	38,599	1.1
学生寮	23,001	1.9
社員寮	9,126	△2.4
ドミール	3,479	2.7
受託寮	2,991	3.7
ホテル	30,275	12.6
ドリーイン事業	14,369	18.8
リゾート事業	15,906	7.4
総合ビルマネジメント	11,755	1.2
オフィスビルマネジメント事業	5,411	△5.1
レジデンスビルマネジメント事業	6,344	7.2
フーズ	4,059	8.2
デベロップメント	7,451	△20.2
報告セグメント計	92,143	2.6
その他	3,286	△27.3
調整額	△10,446	—
合計	84,983	0.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて記載しております。

平成23年3月期決算 東日本大震災による影響概要

当期の連結業績

(単位:百万円)

	前期実績	11月8日公表時予想	震災前予測値	前期増減率	予想増減率	震災影響要因見込	当期実績	前期増減率	予想増減率
売上高	84,513	88,400	85,919	1.7%	△ 2.8%	△ 936	84,983	0.6%	△ 3.9%
営業利益	4,033	5,300	5,375	33.3%	1.4%	△ 765	4,610	14.3%	△ 13.0%
経常利益	3,012	4,000	4,073	35.2%	1.8%	△ 765	3,308	9.8%	△ 17.3%
特別利益	147	-	761	416.0%	-	-	761	416.0%	-
特別損失	443	800	1,370	208.8%	71.3%	111	1,481	233.9%	85.2%
当期純利益	1,254	1,500	1,414	12.8%	△ 5.7%	△ 362	1,052	△ 16.1%	△ 29.8%
1株当たり当期純利益	87.33円	104.42円	98.48円	11.15円	△ 5.94円	△ 25.19円	73.29円	△ 14.04円	△ 31.13円
1株当たり配当金	38円	38円	38円	-	-	0円	38円	-	-
(うち1株当たり期末配当金)	(19円)	(19円)	(19円)	-	-	(0円)	(19円)	-	-
配当性向	43.5%	36.4%	38.6%	-	-	0.0%	51.8%	-	-



震災影響要因見込額

		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
寮事業	東北6県からの申込キャンセルによる入館費売上等の減少	△ 60	△ 60	△ 60	△ 25
	留学生のキャンセルによる入館費売上等の減少	△ 20	△ 20	△ 20	△ 8
ドリーイン事業	3/11~31予約キャンセル及び宿泊見込減少による売上減少	△ 156	△ 125	△ 125	△ 52
リゾート事業	3/11~31予約キャンセル及び宿泊見込減少による売上減少	△ 700	△ 560	△ 560	△ 231
災害による損失	特別損失計上(修繕費等)	0	0	0	△ 46
震災影響額計		△ 936	△ 765	△ 765	△ 362

※震災影響要因見込額の当期純利益につきましては、当期の税負担率を使用し算定しております。